

平成18年 7 月期

決算短信（連結）



平成18年 9 月25日

会社名 株式会社イチヤ
 コード番号 9 9 6 8
 (URL <http://www.ichiya-group.co.jp/>)

上場取引所 J A S D A Q
 本社所在都道府県 高知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉岡 公和
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 曾我部 達雄

T E L (088) 823-2638

決算取締役会開催日 平成18年 9 月25日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 7 月期の連結業績（平成17年 8 月 1 日～平成18年 7 月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 7 月期	1,876	(170.2)	△157	(-)	△151	(-)
17年 7 月期	694	(△6.6)	△479	(-)	△497	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 7 月期	△1,088 (-)	△1 30	- -	△16.6	△2.1	△8.1
17年 7 月期	△925 (-)	△5 45	- -	△42.1	△13.8	△71.7

①持分法投資損益 18年 7 月期 △32百万円 17年 7 月期 2百万円

②期中平均株式数（連結） 18年 7 月期 838,736,296株 17年 7 月期 169,784,974株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 7 月期	10,341	10,073	97.4	8 76
17年 7 月期	4,286	3,041	71.0	9 17

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年 7 月期 1,149,743,524株 17年 7 月期 331,746,401株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 7 月期	△1,349	△1,586	7,009	5,326
17年 7 月期	△460	△496	1,860	1,253

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4 社 （除外） 一社 持分法（新規） 1 社 （除外） 一社

2. 平成19年 7 月期の連結業績予想（平成18年 8 月 1 日～平成19年 7 月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	700	△400	△420
通 期	1,600	△700	△740

(参考) 1株当たり予想当期純損失（通期） 0円64銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社と関連会社2社で構成され、衣料事業、飲食事業、不動産事業、投資事業、ブライダル事業を中心に事業を行っております。

当社 当社は衣料事業「紳士服イチヤ」、飲食事業「焼肉牛藩」、不動産の販売及び賃貸並びに投資事業を行っております。

子会社 有限会社カーサ

当社が100%出資の法人で、平成18年2月よりペット霊園事業を行っております。

株式会社インターネットスーパー（旧社名：株式会社FM-IC）

当社が株式を100%所有している法人で、オンラインショッピングモールの運営を行ってまいりますが、現在は準備中であります。

株式会社VOUS

当社が株式の50%を所有する子会社で、美容サロンの経営を行っております。

株式会社セレスト

当社が株式の50%を所有する子会社で、ブライダル事業としてレストランウェディングの企画運営を行っております。

オウガリーソース株式会社（旧社名：チャンピオンリソース株式会社）

当社が株式の80%を所有する海外（オーストラリア）の子会社で、鉱物踏査（金の試掘）を行っております。

(株)葵投資パートナーズ匿名組合

(株)葵投資パートナーズを営業者とする匿名組合へ当社が出資しているものであり、営業者が有価証券等の運用を行っております。

関連会社 株式会社アールティーマネージメント

当社が関連会社として株式の34%を所有しております。事業内容は主に遅滞債権化された不動産等の取扱（競売等含む）をしております。

株式会社サハゾロト

当社が関連会社として株式の50%を所有している海外法人（ロシア連邦サハ共和国）で、金の採掘事業を行っております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

連結子会社			
(会社名)		(セグメント種類)	(事業内容他)
イチヤグループ	(株)イチヤ	衣料事業	商品の販売
		飲食事業	販 売
		不動産事業	不動産の賃貸・販売 (株)アールティーマネジメント (持分法適用関連会社)
		投資事業	有価証券等の投資運用
	(株)葵投資パートナーズ		匿名組合 匿名組合契約による有価証券等の運用
	(株)インターネットスーパー	その他事業	商品の販売 (準備中)
	(有)カーサ	その他事業	ペット霊園
	(株)VOUS	その他事業	美容サロン
	(株)セレスト	ブライダル事業	レストランウェディングの企画運営
	オウガーリソース(株)	その他事業 (海外)	鉱物踏査 (金の採掘)
	(株)サハヅロト (持分法適用関連会社)	その他事業 (海外)	金の採掘事業

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「店はお客様のためにある」を経営理念として、「企業の繁栄を通じて社会に貢献する。」ことを目標としております。これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えられるものと確信し、日々鋭意努力しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、業績向上のため鋭意努力しておりますが、繰越欠損が大きく非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、今後の市場動向を見ながら慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は安定した財務体質を確立するため、自己資本比率を重視してまいりましたが、当連結会計年度には目標が達成できたことから、今後については売上高経常利益率を重視してまいり、早期に継続して黒字を達成できるよう取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、当社自身が事業会社としての経営をしながら、持株会社としての経営戦略を進め、グループの拡大を目指してまいります。これにより安定的な事業基盤を築くとともに、規模の拡大が可能となり、長期に亘る赤字体質から脱却してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の課題としましては、既存事業の立て直しとグループの拡大が急務な課題となっております。

衣料事業につきましては、競合店との競争が激化しており、店舗ごとの特徴が出しにくくなっております。このため、今後は業態を大きく変更し特徴のある店舗作りで集客に努め、差別化を図ってまいります。

飲食事業につきましては、現在食材価格の高騰により収益が圧迫されており、米国産牛肉の輸入は再開され始めたものの食材価額の高騰は続いております。このため収益確保のできる商品開発に一層力を入れ、収益改善を図ってまいります。また、今後は焼肉以外の飲食事業も検討しながら店舗開発を進めてまいります。

不動産事業につきましては当連結会計年度より販売を開始しました、分譲土地の販売に力を入れ、今後の収益の柱としての基盤を築いてまいります。

また、早期に当社の各事業部の収益向上が見込める企業との連携を強めるとともに、M&A等によりグループの拡大を図り、当社グループとしての安定した収益力の向上を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照下さい。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加および雇用情勢などの改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかに増加し、景気は堅調に推移いたしました。

このような経済状況のなか、当社グループは本業である紳士服専門の衣料事業、焼肉店の飲食事業をはじめ不動産事業および投資事業ならびにブライダル事業に取り組んでまいりました。

<衣料事業>

衣料事業に関しましては、お客様のニーズと新鮮さを追求した商品開発に加え新たな取組みとして、既存店舗をリニューアルし、体の大きな方の専門店「キングセレクト」をオープンいたしました。スーツからカジュアルまでの幅広い商品を2Lから最大10Lまで取り揃えることで、地域一番店としてお客様にご好評を頂いております。こうした取組みの結果、売上高は増収を達成することができましたが、利益を改善するまでには至らず、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、衣料事業の売上高は309百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失51百万円（前年同期営業損失52百万円）となりました。

<飲食事業>

飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く客単価の下落や来店客数の減少など構造的な不況に悩まされるなか、企業間競争はますます激しさを増しております。米国産牛肉が輸入再開したものの、依然牛肉価格は高値のまま推移しており、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社は季節メニューの開発や肉類のロス管理を行うことにより集客向上ならびに粗利益の改善に努めたものの、食材原価の上昇を吸収するには至りませんでした。

この結果、飲食事業の売上高は380百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失19百万円（前年同期営業損失25百万円）となりました。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当連結会計年度は賃貸業務中心の活動であったため業績への貢献は少額でしたが、来期に向けて既に仕入れている分譲用土地の造成工事を完了させる事ができ、平成18年7月より販売のための事前予約を承っております。本格的な販売は9月より開始してまいります。

この結果、不動産事業の売上高は35百万円（前年同期比29.7%減）、営業損失42百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

<投資事業>

投資事業に関しましては、企業業績の改善、デフレ経済からの脱却ならびに構造改革への期待を受けて、国内株式市場は、堅調に推移いたしました。こうしたなか当社の投資事業につきましては、投資事業組合等へ出資すること等により、短期運用目的の有価証券投資により運用益を獲得できたことから大幅な業績への貢献ができました。また、当連結会計年度末には㈱葵投資パートナーズを営業者とする匿名組合への出資について、重要性が増してきたことから連結対象といたしました。

この結果、投資事業の売上高は681百万円（前年同期比7918.7%増）、営業利益653百万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

<ブライダル事業>

ブライダル事業に関しましては、当連結会計年度から当社グループの連結子会社となった株式会社セレストが、レストランウェディングの企画、運営事業を行っております。国内のブライダルマーケットにおきましては、挙式披露宴を行う二人中心のスタイルが一般化しており、お客様の選択の厳しさが増しております。こうしたなか、結婚する二人の「ふたりらしさ」を追求するべく、担当プランナーがお客様とのヒアリングを重ねることで、お二人の嗜好に確実に応えできる挙式披露宴を提供することによりお客様の支持を得ております。

この結果、ブライダル事業の売上高は372百万円（前年同期比―）、営業損失6百万円（前年同期営業損失―）となりました。

<その他事業>

その他事業に関しましては、子会社の有限会社カーサが、平成18年2月高知市においてペット霊園をオープンいたしました。また、平成17年10月に当社の連結子会社となった株式会社VOUSは、美容サロンの経営を行っており、平成18年6月には東京都港区南青山に新店舗をオープンしております。

その他、平成18年1月にはロシア連邦のサハ（ヤクーチア）共和国において、金の採掘権を所有し採掘事業を行っている株式会社サハズロトへ出資を行い持分法の関連会社としました。また、平成18年5月にはオーストラリアの

ニューサウスウェールズ州において、金の踏査権利を9箇所保有しているオウガーリソース株式会社（平成18年8月にチャンピオンリソース株式会社より社名変更）の株式80%を取得することで連結子会社とし、本格的に金の採掘事業に参画いたしました。

この結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は95百万円（前年同期比―）、営業損失136百万円（前年同期営業損失―）となりました。なお、前連結会計年度のその他事業のうち、投資事業に係るものは組み直して前年同期比較を行っております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,876百万円（前年同期比170.2%増）、経常損失151百万円（前連結会計年度経常損失497百万円）となりました。また、当連結会計年度より強制適用となる減損会計に係る減損損失を865百万円計上したことにより当期純損失は1,088百万円（前連結会計年度当期純損失925百万円）となりました。

なお、こうしたなか上海華源股份有限公司との業務提携に伴う合弁会社設立につきましては、同社の諸問題により計画が大幅に遅れ、設立に向けて再三催促したものの具体的な進展が見込めないと判断し、合弁会社設立の中止ならびに業務提携の解消を決議しております。

また、当連結会計年度における当社の資金調達の状況に関しましては、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権の権利行使として1,100百万円、平成17年11月17日発行の第4回新株予約権の権利行使として7,080百万円の資金調達を行うことができました。これにより、計画しておりました借入金全額を返済し、財務状況は大幅に改善しております。

② 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は1,876百万円となり、1,182百万円増加いたしました。

これは、当連結会計年度に新たに子会社となった2社の売上高（467百万円）が貢献したことと、前連結会計年度より開始した投資事業が681百万円と好調に推移したことから売上高が増加いたしました。

<売上総利益>

当連結会計年度の売上総利益は1,162百万円となり、844百万円増加いたしました。

これは売上高の増加もさることながら、投資事業の利益率が高く、前連結会計年度の売上総利益率を16.2%押し上げる大きな要因となっております。

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失は157百万円となり、321百万円縮小いたしました。

これは、売上高の増加による利益の増加と、投資事業の利益獲得が貢献し大幅な株式発行を行ったことによる株式事務手数料等の経費の増加を吸収し、営業損失を圧縮することができました。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は、151百万円となり346百万円縮小いたしました。

これは、概ね営業損失の損失縮小によるものでありますが、営業外収益につきましても貸付金等の増加により利息収入が38百万円増加し、全体で35百万円増加しております。また、営業外費用は借入金の返済により支払利息は減少したものの、関連会社の増加により持分法投資損失が増加し全体で10百万円増加いたしました。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は1,088百万円となり、163百万円拡大いたしました。

これは、当連結会計年度から強制適用になる減損会計に係る減損損失を特別損失として865百万円計上したことが主要な原因です。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は引き続き回復基調が続くものと予想されますが、不安定な世界情勢や原油価格の高騰は継続しており、内外経済に与える影響等、不透明感を払拭できない状況です。

このような経済状況のもと、当社グループは、安定的な収益基盤を確立するべく、既存事業の強化とM&A等により事業規模の拡大を目指してまいります。

衣料事業につきましては、体の大きな方の専門店「キングセレクト」が好評を得ていることから、他の既存店舗も他社との差別化を図るべく、専門特化した特徴ある店舗作りで集客に努めてまいります。

飲食事業につきましては、米国産牛肉の輸入再開により牛肉原価は徐々に引き下げられると予想されるものの、牛肉のみに頼らない、収益確保できる商品開発に力を入れ、一層の収益改善を図ってまいります。

不動産事業につきましては、大阪府堺市中区において平成18年9月より第1期（当社販売40区画）分譲土地の本格販売を開始しており、大幅な収益向上ができる見通しです。

投資事業につきましては、国内の景気回復を受けて、株式市場は安定的に推移していくものと見受けられます。しかしながら、投資事業には、固有のリスクが存在するものと認識しており、案件ごとに投資先およびマーケット状況の十分な情報収集を経て慎重に投資決定を行ってまいります。

ブライダル事業につきましては、更なるお客様の嗜好に確実に応え得る挙式披露宴を提供することによりお客様の支持を得てまいります。

また、その他の事業につきましては、各事業とも未だ事業基盤構築の途中であり、早期の収益貢献にむけて鋭意努力してまいります。

なお、グループ再編に伴い計画の追加または変更が発生する可能性があり、次期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断しておりますので、計画の中に含まれる不確定要素や、事業運営における状況の変化、および今後の新株予約権の権利行使の状況等により、実際の業績は予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態

① 財政状態の分析

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産は7,874百万円となり、6,068百万円増加いたしました。

これは、現金及び預金が新株予約権の権利行使等により4,072百万円増加したこと、販売用不動産の増加782百万円及び短期貸付金の増加494百万円によります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産は2,467百万円となり、13百万円減少いたしました。

これは、減損損失の計上等による有形固定資産の減少488百万円、新規連結に伴う連結調整勘定の増加による無形固定資産の増加128百万円、投資有価証券等の増加による投資その他の資産の増加346百万円等によります。

<流動負債>

当連結会計年度末における流動負債は235百万円となり、817百万円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が返済により726百万円減少したことによります。

<固定負債>

当連結会計年度末における固定負債は32百万円となり、159百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が返済により151百万円減少したことによります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は10,073百万円となり、7,032百万円増加いたしました。

これは主に、当期純損失の発生により1,088百万円減少したものの、新株予約権の権利行使により合計818,000千株の株式を発行し、資本金が4,090百万円、資本準備金が4,090百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失1,099百万円が発生したものの、新株予約権を発行し権利行使を促進することで資金調達したことから前連結会計年度に比べ大幅に増加し5,326百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,349百万円（前年同期460百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の購入による増加541百万円、販売用不動産の仕入れによる支出663百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,586百万円（前年同期496百万円の使用）となりました。これは主に貸付による支出924百万円、投資有価証券の取得による支出240百万円、関連会社株式の取得による支出214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,009百万円（前年同期1,860百万円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の権利行使による株式の発行収入8,105百万円、支出は長期借入金の返済365百万円、短期借入金の返済741百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載する内容の他、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

○衣料事業及び飲食事業について

当社の主要事業である衣料事業及び飲食事業については、継続的な営業損失が続いております。このうち衣料事業については同業他社との競争が続いており、新たな出店計画も計画しにくい状況であります。更に飲食事業については、現在食材価格の高騰により収益が圧迫されており、米国産牛肉の輸入は再開され始めたものの高騰は続いております。このような状況が改善されない限り、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

○金の採掘事業について

当連結会計年度は新規事業として金の採掘事業に参画し、それぞれ海外の子会社等へ投資しておりますが、特にオーストラリアのオウガーリソース株式会社は、現在試掘して金鉱脈の発見に力を入れているところであります。このため、必ず金が採掘できるという保証はなく、金が採掘できない可能性もあります。当社としては有望な金の産地であり、採掘できる可能性が高いと判断しておりますが、もし、金が採掘できなければこの子会社への投資については回収できなくなる可能性もあります。

○子会社等への投資

当社は規模拡大のため、株式の取得によりグループを拡大していておりますが、グループの中には規模が小さいため、すぐに債務超過になるところもあり、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、子会社等の事業拡大等のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。もし、これら子会社等の事業が成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから子会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

○投資事業について

当社は、投資事業として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、運用成績によっては損失を被る可能性があります。

4. 第三者割当増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年11月1日発行の第三者割当増資による新株式の発行（調達金額684百万円）及び平成13年4月2日発行のユーロ円建転換社債（調達金額1,600百万円）、平成13年8月7日発行のユーロ円建転換社債（調達金額1,600百万円）、平成14年8月2日発行の円建転換社債型新株予約権付社債（調達金額190百万円）、平成14年11月16日発行の第1回新株予約権（調達金額1,018百万円（平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立が承認可決されたことから、新株予約権の消却事由に該当することになり、同日開催の取締役会で新株予約権の残数全部の消却を決議し、平成16年6月14日消却いたしました。））、平成16年7月16日発行の第2回新株予約権（調達金額1,037百万円（平成17年4月28日引受契約を解除し、残数84,900個を消却いたしました。））、平成17年2月16日発行の第三者割当増資による株式の発行（調達金額360百万円）及び、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権（調達金額2,500百万円）及び、平成17年11月17日発行の第4回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額8,000百万円、権利行使期間平成17年11月18日から平成22年7月31日まで）の資金使途計画及び充当実績は概略以下のとおりであります。

（1）資金使途計画

平成12年11月1日実施の第三者割当増資については、店舗の業態変更に伴う費用及び運転資金、平成13年4月2日実施のユーロ円建転換社債の発行については、新規事業用資金及び運転資金、平成13年8月7日実施のユーロ円建転換社債の発行については、金融機関の借入金の返済及び運転資金、平成14年8月2日円建転換社債型新株予約権付社債は不動産事業資金及び運転資金、平成14年11月16日発行の第1回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額4,000百万円）及び、平成16年7月16日発行の第2回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額3,780百万円）については、新規事業資金、不動産事業資金及び運転資金、平成17年2月26日実施の第三者割当増資については、リニューアル等事業資金及び運転資金、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額2,500百万円）については、新規事業資金及び運転資金、平成17年11月17日発行の第4回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額8,000百万円）については、業容拡大資金、グループ拡大新規事業拡大資金、借入金返済資金及び運転資金に使用予定としております。

（2）資金充当実績

平成12年11月1日実施の第三者割当増資については、払込金額が当初の見込額を大幅に下回ったことで、全額運転資金として使用、平成13年4月2日実施のユーロ円建転換社債については、新規事業用資金及び投資事業組合への出資として使用、平成13年8月7日実施のユーロ円建転換社債については、金融機関の借入金の返済及び投資事業組合への出資に使用、平成14年8月2日円建転換社債型新株予約権付社債は払込金額が当初の見込金額が大幅に下回ったことで全額運転資金に使用、平成14年11月16日発行の第1回新株予約権（平成16年6月14日に消却するまでの権利行使により発行した株式の発行価額の総額1,018百万円）については、352百万円は新規事業資金として、残りは全額運転資金として使用、平成16年7月16日発行の第2回新株予約権（平成17年4月28日に消却するまでに権利行使により発行した株式の発行価額の総額1,037百万円）については、154百万円については新規事業用資金として、309百万円は借入金返済、残りは運転資金として使用、平成17年2月16日実施の第三者割当増資については、20百万円はリニューアル等の事業資金として、57百万円は借入金の返済、残りは運転資金として使用、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権（権利行使により発行した株式の発行価額の総額2,500百万円）については、新規事業用資金として597百万円、事業用資金として1,585百万円、借入金返済108百万円、残りは運転資金として使用、平成17年11月17日発行の第4回新株予約権（平成18年7月31日までの権利行使総額7,080百万円）については、金融機関の借入金の返済969百万円、グループ拡大資金として319百万円、関係会社の業容拡大資金として231百万円、既存事業の業容拡大の事業用資金として1,437百万円を使用し、残りは期末日現在では現預金として保有しており、今後計画通り使用していく予定であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		1, 253, 601			5, 326, 581	
2. 受取手形及び売掛金			22, 608			19, 651	
3. 商品有価証券			—			541, 588	
4. たな卸資産			126, 499			192, 613	
5. 販売用不動産			—			782, 562	
6. 短期貸付金			370, 000			864, 055	
7. その他			60, 158			147, 146	
8. 貸倒引当金			△27, 410			△168	
流動資産合計			1, 805, 458	42. 1		7, 874, 030	76. 1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※ 2	863, 048			891, 764		
減価償却累計額		479, 529	383, 519		503, 201	388, 562	
2. 土地	※ 2		1, 472, 724			962, 047	
3. その他		126, 961			152, 769		
減価償却累計額		108, 519	18, 442		116, 941	35, 828	
有形固定資産合計			1, 874, 685	43. 7		1, 386, 438	13. 4
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			—			218, 698	
2. その他	※ 5		92, 644			2, 457	
無形固定資産合計			92, 644	2. 2		221, 155	2. 2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 1		186, 580			525, 654	
2. 長期貸付金			24, 700			31, 700	
3. 長期前払費用			82, 201			71, 828	
4. 敷金			231, 955			203, 090	
5. その他			12, 195			49, 143	
6. 貸倒引当金			△24, 700			△21, 872	
投資その他の資産合計			512, 932	12. 0		859, 544	8. 3
固定資産合計			2, 480, 263	57. 9		2, 467, 138	23. 9
III 繰延資産			416	0. 0		—	—
資産合計			4, 286, 137	100. 0		10, 341, 169	100. 0

		前連結会計年度 (平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			28,497			32,630	
2. 短期借入金	※ 2		739,000			12,046	
3. 1 年以内返済予定長期借入金	※ 2		212,342			2,194	
4. 未払法人税等			14,563			32,691	
5. 賞与引当金			3,900			4,000	
6. その他			54,238			151,837	
流動負債合計			1,052,540	24.5		235,400	2.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2		151,240			204	
2. その他			41,020			32,170	
固定負債合計			192,260	4.5		32,374	0.3
負債合計			1,244,800	29.0		267,774	2.6
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		5,133,047	119.8		—	—
II 資本剰余金			1,276,620	29.8		—	—
III 利益剰余金			△3,367,831	△78.6		—	—
IV 自己株式	※ 4		△499	△0.0		—	—
資本合計			3,041,336	71.0		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			4,286,137	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	9,223,047	89.2	
2. 資本剰余金			—	—	4,090,000	39.6	
3. 利益剰余金			—	—	△3,179,438	△30.8	
4. 自己株式			—	—	△550	△0.0	
株主資本合計			—	—	10,133,058	98.0	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	△61,066	△0.6	
2. 為替換算調整勘定			—	—	△1,646	△0.0	
評価・換算差額等合計			—	—	△62,712	△0.6	
III 新株予約権			—	—	—	—	
IV 少数株主持分			—	—	3,049	0.0	
純資産合計			—	—	10,073,395	97.4	
負債純資産合計			—	—	10,341,169	100.0	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			694,356	100.0		1,876,446	100.0
II 売上原価			376,243	54.2		713,830	38.0
売上総利益			318,112	45.8		1,162,615	62.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		52,550			81,762		
2. 給料手当		161,751			216,385		
3. 賞与引当金繰入額		3,900			4,000		
4. 減価償却費		46,860			68,711		
5. 賃借料		115,194			142,554		
6. 支払手数料		187,244			399,481		
7. その他		230,204	797,705	114.9	407,655	1,320,551	70.4
営業損失			479,592	69.1		157,936	8.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,500			40,607		
2. 受取配当金		1,714			2,055		
3. 賃貸料収入		1,253			—		
4. 持分法による投資利益		2,914			—		
5. その他		2,871	11,253	1.7	4,337	46,999	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,016			7,852		
2. 持分法による投資損失		—			32,110		
3. その他		2,584	29,600	4.3	514	40,477	2.2
経常損失			497,939	71.7		151,413	8.1

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,850			22,329		
2. 債務免除益等		3,579			—		
3. ゴルフ会員権処分益		4,399			—		
4. その他		—	9,829	1.4	200	22,529	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		1,044			—		
2. 固定資産除却損		4,148			7,633		
3. 投資有価証券評価損		29,999			23,763		
4. 退店損失	※ 1	4,337			—		
5. 新株発行費		388,794			74,469		
6. 減損損失	※ 2	—			865,165		
7. 電話加入権評価損		2,781	431,104	62.1	—	971,031	51.7
税金等調整前当期純損失			919,214	132.4		1,099,916	58.6
法人税、住民税及び事業税			5,887	0.8		7,853	0.4
過年度法人税、住民税及び事業税			—	—		4,646	0.2
少数株主損失			—	—		24,188	1.2
当期純損失			925,101	133.2		1,088,227	58.0

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			679,248
II 資本剰余金増加高			
資本準備金積立額		1,276,620	1,276,620
III 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額		679,248	679,248
IV 資本剰余金期末残高			1,276,620
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△3,121,978
II 利益剰余金増加高			
資本準備金取崩額		679,248	679,248
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		925,101	925,101
IV 利益剰余金期末残高			△3,367,831

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 7 月31日 残高 (千円)	5,133,047	1,276,620	△3,367,831	△499	3,041,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,090,000	4,090,000	—	—	8,180,000
当期純利益	—	—	△1,088,227	—	△1,088,227
資本準備金取崩額	—	△1,276,620	1,276,620	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△51	△51
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,090,000	2,813,380	188,392	△51	7,091,721
平成18年 7 月31日 残高 (千円)	9,223,047	4,090,000	△3,179,438	△550	10,133,058

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成17年 7 月31日 残高 (千円)	—	—	—	—	—	3,041,336
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	8,180,000
当期純利益	—	—	—	—	—	△1,088,227
資本準備金取崩額	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△51
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△61,066	△1,646	△62,712	—	3,049	△59,662
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△61,066	△1,646	△62,712	—	3,049	7,032,058
平成18年 7 月31日 残高 (千円)	△61,066	△1,646	△62,712	—	3,049	10,073,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△919,214	△1,099,916
減価償却費		46,860	68,711
持分法による投資損益		—	32,110
貸倒引当金の減少額		△1,850	△30,070
賞与引当金増加額		900	100
新株発行費		388,794	74,469
受取利息及び受取配当金		△4,214	△42,662
支払利息		27,016	7,852
有形固定資産除却		—	7,633
投資有価証券評価損		29,999	23,763
退店損失		4,337	—
減損損失		—	865,165
電話加入権評価減		2,781	—
ゴルフ会員権処分益		△4,399	—
債務免除益等		△3,579	—
商品有価証券増加額		—	△541,588
売上債権増減額 (増加: △)		△4,192	15,127
たな卸資産の増加額		△16,702	△24,426
販売用不動産の増加額		—	△663,191
前払費用減少額		18,538	17,318
仕入債務の減少額		△1,424	△94,956
その他		2,724	21,697
小計		△433,625	△1,362,861
利息及び配当金の受取額		5,043	32,041
利息の支払額		△26,235	△7,299
法人税等の支払額		△5,420	△11,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		△460,237	△1,349,751

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による収 入		5,000	—
有形固定資産の取得によ る支出		△11,524	△106,754
無形固定資産の取得によ る支出		△77,216	△204,490
敷金保証金の差入れによ る支出		—	△46,615
敷金保証金の返還による 収入		4,853	48,375
投資有価証券の取得によ る支出		△55,000	△240,000
関連会社株式の取得によ る支出		—	△214,999
貸付による支出		△370,000	△924,100
貸付金の回収による収入		2,300	303,045
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		—	△77,118
その他		4,790	△123,889
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△496,796	△1,586,547
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入による収入		—	11,317
短期借入金の返済による 支出		△121,970	△741,611
長期借入金の返済による 支出		△208,908	△365,906
株式の発行による収入		2,208,705	8,105,530
新株予約権消却に伴う支 出		△16,980	—
その他		△51	△51
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,860,795	7,009,278
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		903,761	4,072,979
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		349,840	1,253,601
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※ 1	1,253,601	5,326,581

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
当社グループは、今期新株予約権の発行を通じて財務体質の強化を図り、今期末の現預金残高は約 8 億98百万円増加し、約12億53百万円となり、有利子負債の今期末残は約 3 億39百万円の減少となり、約11億円となりました。また株主提訴の平成16年 5 月12日の臨時株主総会決議無効の訴訟については、平成17年 6 月16日付で原告との和解が成立し、訴訟リスクは完全に解消されました。 しかしながら、当連結会計年度は、売上が前連結会計年度に続き減少傾向となり、かつ 8 年連続となる連結当期純損失（9 億25百万円）を計上する結果となり、利益剰余金もマイナス33億67百万円となっています。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく ①「ICHIYA Re—Communication計画」の最終年(平成18年 7 月期)の計画を再度見直し、本業についてのリニューアル等による企画・販売強化を図るとともに、併せて無駄を排した徹底的合理化を図ります。また既存事業（不動産事業等）も強化を図ってまいります。 ②当社は平成17年 9 月に株式会社VOUSの株式50%取得を決議し、新たに美容サロン事業に参入いたします。今後は当社を事業持株会社と位置付け、関連事業のM&A等を積極的に実行に移し、新たな経営基盤を確立してまいります。 以上の施策により、事業の健全化とグループ経営による経営体制を確立し、早期に売上高の増加と、経常利益の黒字化を目指してまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(有)カーサと(株)F M－ I C の 2 社であります。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社等の数 6 社 主要な連結子会社等の名称 (有)カーサ (株)インターネットスーパー (旧社名(株)F M－ I C) (株)VOUS (株)セレスト オウガーリソース(株) (旧社名チャンピョ ンリソース(株)) (株)葵投資パートナーズ匿名組合 (株)VOUS、(株)セレスト、オウガーリソー シス(株)及び(株)葵投資パートナーズは、当連 結会計年度に株式の譲受等により新しく連 結対象となっております。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用会社は(株)アールティーシー マネージメントの 1 社であります。 (2) (株)アールティーシーマネージメントの 決算月は 3 月のため、7 月に仮決算を 行っております。	(1) 持分法適用会社は(株)アールティーシー マネージメント及び(株)サハジロの 2 社であります。なお、(株)サハジロは 当連結会計年度に新しく株式を取得し たことにより持分法適用関連会社と なっております。 (2) (株)アールティーシーマネージメントの 決算月は 3 月のため、7 月に仮決算を 行っております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は親会社に一致して おります。	連結子会社のうち(株)VOUS とオウガーリ ソース(株)の決算日は、6 月30日でありま す。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、7 月 1 日から連結決算日 7 月31日ま での期間に発生した重要な取引については 連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	① 有価証券 関連会社株式 同左 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定) 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 商品については、個別法による原価法によっております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。	② たな卸資産 商品については、個別法による原価法によっております。なお、一部の連結子会社の商品については最終仕入原価法を採用しております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。 販売用不動産については個別法による原価法によっております。 ① 有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	③ 長期前払費用 定額法 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 ① 貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。なお、金額の僅少なものは当期の費用としております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
従来、増資に伴う「新株発行費」は、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より特別損失に計上しております。 この変更は、今期大幅な増資を計画実行しており、その関連費用も増加したため、経常利益をより適正に表示する目的で行ったものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ経常損失は、388,794千円減少しておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。	(1) (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は865,165千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (2) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,070,345千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部の改正については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
————— (連結損益計算書) 1. 持分法による投資利益は前連結損益計算書までは、営業外収益の「その他」として表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の持分法による投資利益は16千円であります。 —————	(連結貸借対照表) 前連結貸借対照表まで無形固定資産の中に含めて計上しておりました連結調整勘定については、当連結会計年度より、金額的重要性がでてきたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の連結調整勘定は2,496千円であります。 (連結損益計算書) 前連結損益計算書まで区分掲記しておりました賃貸料収入は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度の賃貸料収入は396千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの持分法による投資損益は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている持分法による投資損益は△2,914千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,294千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、7,294千円増加しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,131千円 ※2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金363,582千円(1年以内返済予定分212,342千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 257,170千円 土地 1,403,619千円 計 1,710,790千円 ※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式331,760,884株であります。 ※4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株14,483株であります。 ※5. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定2,496千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 197,033千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																				
※ 1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 解約損害金2,347千円 原状回復費用1,990千円 計4,337千円	※ 1. ※ 2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>高知県高知市計 2 件</td><td>衣料事業 (販売店舗)</td><td>建物及び土地</td><td>197,990</td></tr><tr><td>高知県高知市計 2 件</td><td>飲食事業 (店舗)</td><td>建物及び土地</td><td>315,146</td></tr><tr><td>高知県高知市計 3 件</td><td>不動産事業 (賃貸不動産)</td><td>建物及び土地</td><td>74,360</td></tr><tr><td>高知県高知市計 2 件</td><td>その他 (本社他)</td><td>建物及び無形固定資産</td><td>277,666</td></tr></table> 当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額865,165千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。 建物84,324千円 土地510,676千円 無形固定資産270,164千円 計865,165千円 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価額、無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計 2 件	衣料事業 (販売店舗)	建物及び土地	197,990	高知県高知市計 2 件	飲食事業 (店舗)	建物及び土地	315,146	高知県高知市計 3 件	不動産事業 (賃貸不動産)	建物及び土地	74,360	高知県高知市計 2 件	その他 (本社他)	建物及び無形固定資産	277,666
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
高知県高知市計 2 件	衣料事業 (販売店舗)	建物及び土地	197,990																		
高知県高知市計 2 件	飲食事業 (店舗)	建物及び土地	315,146																		
高知県高知市計 3 件	不動産事業 (賃貸不動産)	建物及び土地	74,360																		
高知県高知市計 2 件	その他 (本社他)	建物及び無形固定資産	277,666																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	331,760,884	818,000,000	—	1,149,760,884
合計	331,760,884	818,000,000	—	1,149,760,884
自己株式				
普通株式	14,483	2,877	—	17,360
合計	14,483	2,877	—	17,360

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加818,000,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権 (注) 1	普通株式	110,000,000		110,000,000	—	—
	第4回新株予約権 (注) 2	普通株式	—	800,000,000	708,000,000	92,000,000	—
合計			110,000,000	800,000,000	818,000,000	92,000,000	—

(注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使による減少であります。

2. 第4回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は権利行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,253,601千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 1,253,601千円 2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 6,155千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 5,264千円 新株予約権の行使による新株予約権減少額 11,420千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,326,581千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 5,326,581千円 2. 重要な非資金取引の内容 代物弁済による販売用不動産等の増加額 120,889千円 短期貸付金等の減少額 120,889千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>42, 201</td><td>41, 047</td><td>1, 153</td></tr><tr><td>計</td><td>42, 201</td><td>41, 047</td><td>1, 153</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	器具及び備品	42, 201	41, 047	1, 153	計	42, 201	41, 047	1, 153	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>34, 611</td><td>34, 611</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>34, 611</td><td>34, 611</td><td>－</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	器具及び備品	34, 611	34, 611	－	計	34, 611	34, 611	－
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
器具及び備品	42, 201	41, 047	1, 153																						
計	42, 201	41, 047	1, 153																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
器具及び備品	34, 611	34, 611	－																						
計	34, 611	34, 611	－																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1, 153千円 1 年超 ー千円 計 1, 153千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 ――																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7, 954千円 減価償却費相当額 7, 954千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1, 153千円 減価償却費相当額 1, 153千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成17年7月31日）		当連結会計年度（平成18年7月31日）	
連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額（千円）
—	—	541,588	1,588

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年7月31日）			当連結会計年度（平成18年7月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	147,680	86,614	△61,066

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年7月31日）	当連結会計年度（平成18年7月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 ①非上場株式	186,580	242,006

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,101</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>21,104</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>23,490</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>55,760</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,408,835</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,302</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,521,595</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△2,521,595</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(繰延税金資産)	(千円)	減価償却の償却超過額	2,101	貸倒引当金繰入超過額	21,104	貸倒損失否認	23,490	有価証券評価損否認	55,760	繰越欠損金	2,408,835	その他	10,302	繰延税金資産小計	2,521,595	評価性引当額	△2,521,595	繰延税金資産合計	—	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>8,926</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>23,490</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>65,384</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>350,392</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,023,402</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,944</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,488,539</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△2,488,539</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金繰入超過額	8,926	貸倒損失否認	23,490	有価証券評価損否認	65,384	減損損失	350,392	繰越欠損金	2,023,402	その他	16,944	繰延税金資産小計	2,488,539	評価性引当額	△2,488,539	繰延税金資産合計	—
(繰延税金資産)	(千円)																																								
減価償却の償却超過額	2,101																																								
貸倒引当金繰入超過額	21,104																																								
貸倒損失否認	23,490																																								
有価証券評価損否認	55,760																																								
繰越欠損金	2,408,835																																								
その他	10,302																																								
繰延税金資産小計	2,521,595																																								
評価性引当額	△2,521,595																																								
繰延税金資産合計	—																																								
(繰延税金資産)	(千円)																																								
貸倒引当金繰入超過額	8,926																																								
貸倒損失否認	23,490																																								
有価証券評価損否認	65,384																																								
減損損失	350,392																																								
繰越欠損金	2,023,402																																								
その他	16,944																																								
繰延税金資産小計	2,488,539																																								
評価性引当額	△2,488,539																																								
繰延税金資産合計	—																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社（千 円）	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	268,960	365,690	51,205	8,500	694,356	—	694,356
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	268,960	365,690	51,205	8,500	694,356	—	694,356
営業費用	321,054	391,626	63,601	92,797	869,079	304,869	1,173,949
営業損益	△52,093	△25,935	△12,395	△84,297	△174,722	△304,869	△479,592
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	810,589	1,005,936	377,644	141,349	2,335,519	1,950,618	4,286,137
減価償却費	12,797	21,444	2,007	1,909	38,159	8,700	46,860
資本的支出	850	15,656	22,077	77,050	115,634	3,992	119,626

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) その他事業……………通信機器の販売・広告代理業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（304,869千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,950,618千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	ブライダル事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	309,632	380,586	37,615	681,588	372,972	95,969	1,878,365	—	1,878,365
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	△1,628	—	—	△290	△1,919	—	△1,919
計	309,632	380,586	35,987	681,588	372,972	95,679	1,876,446	—	1,876,446
営業費用	361,502	399,764	78,636	27,980	379,498	231,881	1,479,263	555,118	2,034,382
営業損益	△51,870	△19,177	△42,648	653,607	△6,525	△136,202	397,182	△555,118	△157,936
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出									
資産	731,934	689,971	1,184,343	3,859,857	46,874	671,854	7,184,835	3,156,334	10,341,169
減価償却費	12,469	19,215	2,237	1,747	542	26,113	62,325	6,385	68,711
減損損失	197,990	315,146	74,360	—	—	270,164	857,663	7,502	865,165
資本的支出	10,306	1,734	8,913	5,245	6,147	336,695	369,042	5,253	374,296

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業……………有価証券等の投資及び運用
- (5) ブライダル事業……………ウェディングの企画運営
- (6) その他事業……………ペット霊園の経営・美容院の経営及び金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（555,118千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,156,334千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4. 投資事業は前連結会計年度は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度の売上高が増加したため区分表示しております。なお、前連結会計年度の同事業の売上高は8,500千円、営業利益8,500千円であります。

5. ブライダル事業は、当連結会計年度から当社グループとして連結対象となった連結子会社の売上高等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度の本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド(有) (注1)	高知県高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	有形固定資産	有形固定資産の取得 (注2)	3,845	流動負債 その他	3,345
							修繕費	修繕の依頼 (注2)	2,349	流動負債 その他	55
							雑費	除去費用 (注2)	60	流動負債 その他	63
							固定資産除却損	除却費用 (注2)	1,102	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) アイワールド(有)は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

(注2) アイワールド(有)との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド(有) (注1)	高知県高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	有形固定資産	有形固定資産の取得 (注2)	2,944	—	—
							広告宣伝費	広告の依頼 (注2)	1,608	—	—
							修繕費	修繕の依頼 (注2)	1,795	—	—
							雑費	除去費用 (注2)	120	流動負債 その他	120

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) アイワールド(有)は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

(注2) アイワールド(有)との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて下ります。

関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アールティーマネジメント (注1)	大阪府堺市	30,000	不動産業	34%	兼任1名	資金の融通	資金の貸付	154,000	短期貸付金	104,000
								資金の返済	120,000		
							不動産の仕入	仕入 (注1)	770,494	—	—
							支払手数料	手数料 (注1)	19,047	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて下ります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	9円17銭	1株当たり純資産額	8円76銭
1株当たり当期純損失	5円45銭	1株当たり当期純損失	1円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	925,101	1,088,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	925,101	1,088,227
期中平均株式数(千株)	169,784	838,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成17年3月31日臨時株主総会決議 250,000個	新株予約権1種類 平成17年10月26日定時株主総会決議 92,000個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

1. 株式会社VOUSの株式取得による子会社化について

当社は、平成17年9月22日開催の当社取締役会決議において、新しく美容サロン事業へ進出する目的で、株式会社VOUSの第三者割当増資を引受けることで子会社化することを決議いたしました。また、株式会社VOUSの100%子会社として株式会社セレストがありますが、併せて当社のグループとなります。

(1) 子会社となる会社の概要(平成17年9月22日現在(増資前))

①商号	株式会社VOUS(旧社名 株式会社ファッシーノ)
②事業内容	美容サロンの経営
③設立年月日	平成13年10月19日
④本店所在地	東京都中央区銀座6-9-5
⑤代表者名	李ソア
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	5名
⑧株主構成及び持株比率	李ソア 50% 斎藤昌彦 50%

(2) 孫会社の概要

①商号	株式会社セレスト
②会社の目的、事業内容	レストランウェディングの企画運営、管理の請負
③設立年月日	平成12年8月8日
④本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1-26-17
⑤代表者名	斎藤昌彦
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	6名
⑧株主構成及び持株比率	株式会社VOUS 100%

(3) 第三者割当増資の概要

①発行株式数	200株
②1株当たりの発行価格	150,000円
③発行価格の総額	30,000千円
④申込期日	平成17年9月30日
⑤払込期日	平成17年10月3日
⑥増資後の当社の持分比率	50%

(4) 株式取得の日程

平成17年9月22日	取締役会決議
平成17年9月30日	第三者割当増資申込期日
平成17年10月3日	第三者割当増資払込期日

2. 新株予約権発行について

平成17年9月22日及び平成17年10月14日開催の取締役会並びに平成17年10月26日開催の定時株主総会において、第三者割当による株式会社イチヤ第4回新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。これは、当社は連続して売上高が減少傾向にあり経常損失は7期連続、当期純損失にいたっては8期連続しており事業規模が縮小しております。これらのことから、今回多額のファイナンスを計画し機動的な資金調達を可能とすることにより、今後、当社が推進する事業持株会社としてM&A等を含めた積極的な事業展開が可能となり、また、事業に集中できる財務体制が構築できることから、特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行しようとするものであります。

(1) 新株予約権の概要

1) 新株予約権の名称 株式会社イチヤ第4回新株予約権

2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

① 株式の種類及び数 当社普通株式 800,000,000株(新株予約権1個につき1,000株 但し、下記②に定める株式の数の調整を行った場合は同様の調整を行う。)

② 株式の数の調整 3) 発行する新株予約権の総数 4) 新株予約権の発行価額 5) 新株予約権の割当先 6) 新株予約権の申込期日 7) 新株予約権の発行日 8) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。） ① 行使価額 ② 行使価額の調整	新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。 800,000個 無償とする。 リッチペニンシュラトレーディングリミテッド タワースカイプロフィッツリミテッド ニュークーパグループリミテッド 平成17年11月16日 平成17年11月17日 1個につき10,000円（1株につき10円） (ア)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ (イ)行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式数} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価格}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株式} \cdot \text{処分株式数}}$ また、当社が合併、株式交換、会社分割または資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合併、株式交換、会社分割または資本減少等の条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。 8,000,000,000円 1個につき 10,000円（1株につき 10円） 8,000,000,000円 当社普通株式1株の発行価額 金10円 当社普通株式1株の資本組入額 金5円 本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金又は中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在7月31日及び1月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。
9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額 10) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 13) 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い	8,000,000,000円 1個につき 10,000円（1株につき 10円） 8,000,000,000円 当社普通株式1株の発行価額 金10円 当社普通株式1株の資本組入額 金5円 本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金又は中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在7月31日及び1月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。

- | | |
|--|---|
| 14) 新株予約権の行使期間 | 平成17年11月18日から平成22年7月31日まで。
但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。 |
| 15) 新株予約権の行使条件 | 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 |
| 16) 譲渡制限 | 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。 |
| 17) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 | 当社に当該新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の承認を得た後、無償にて消却することができる。 |
| 18) 新株予約権証券の発行 | 新株予約権証券の発行はこれを行わないものとする。 |
| 19) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の算定理由 | 中長期的な新規事業用資金と運転資金を機動的に調達すること、及び財務体質の改善を図るため新株予約権を発行するものであります。また、当社の株価の推移状況（業績の低迷等から当社の株価は低迷状態である。）からブラックショールズモデルによる算定は適切でないと判断し、当社の財務状況と今後の業績見通し（平成18年7月期売上高は900百万円、経常損失は180百万円）を踏まえて、新株予約権の発行価額は無償といたしました。
また、行使価額は機動的な資金調達を目的としており、第3回新株予約権が順調に権利行使されてきたことから同一価額といたしました。 |
| 20) 募集の方法 | 第三者割当の方法による。 |
| 21) 新株予約権の行使請求受付場所 | 当社高知本社 管理部 |
| 22) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。 | |

(2) 調達資金の使途

新株予約権の発行による資金の使途につきましては、発行価額の総額8,000百万円から発行諸費用の概算額400百万円を差し引き、当社の新規事業及び既存事業の業容拡大の事業資金として600百万円、M&A等によるグループ拡大や新規事業拡大のための子会社等の設立資金等として4,000百万円、借入金返済約1,000百万円、運転資金として2,000百万円を充当する予定であります。

3. 株式移転による完全親会社設立案取り下げについて

当社は平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、単独による株式移転による完全親会社設立を決議し、平成17年2月1日に株式移転を行う予定でありましたが、現在の業績では、株式移転による完全親会社設立への移行には、まだ相当の時間を要すると判断されたため、平成17年10月26日開催の定時株主総会に「株式移転による完全親会社設立案取り下げの件」を上程し承認決議されました。これにより、今後は当社自身が事業持株会社として運営してまいります。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	48,689	92.5
中衣料 (千円)	60,149	170.5
軽衣料 (千円)	89,428	140.5
その他 (千円)	16,489	116.3
小計 (千円)	214,757	129.6
飲食事業 (千円)	201,099	108.6
不動産事業 (千円)	811,762	1,724.8
ブライダル事業 (千円)	272,583	—
その他事業 (千円)	20,435	—
合計 (千円)	1,520,639	382.0

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ（礼服）等であります。

「中衣料」とは、ジャケット（ブレザー）、パンツ、スラックス、ブルゾン（ジャンパー）等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における食材仕入であります。

4. 不動産事業は、販売用不動産の仕入等であります。

5. ブライダル事業は、当連結会計年度から新たに当社グループとなった子会社のブライダル事業（ウェディングの企画運営）に対する仕入であります。そのため、前年同期の金額はありません。

6. その他事業は、当連結会計年度から新たに当社グループとなった子会社の化粧品等の仕入であります。

7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	92,840	90.8
中衣料 (千円)	74,803	141.1
軽衣料 (千円)	122,316	127.0
その他 (千円)	19,672	112.7
小計 (千円)	309,632	115.1
飲食事業 (千円)	380,586	104.1
不動産事業 (千円)	35,987	70.3
投資事業 (千円)	681,588	8,018.7
ブライダル事業 (千円)	372,972	—
その他事業 (千円)	95,679	—
合計 (千円)	1,876,446	270.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ（礼服）等であります。

「中衣料」とは、ジャケット（ブレザー）、パンツ、スラックス、ブルゾン（ジャンパー）等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。

4. 不動産事業は、土地建物等の賃貸料収入であります。

5. 投資事業は、当連結会計年度から金額的重要性が高くなったことから区分しております。なお、前年同期比較については、前年はその他事業に含めておりました投資事業の売上高をおき直して比較しております。

6. ブライダル事業は、当連結会計年度から新たに当社グループとなった子会社のブライダル事業（ウェディング企画運営）に対する売上であります。そのため、前年同期の売上金額はありません。

7. その他事業の売上は、当連結会計年度から新たに当社グループとなった子会社の美容サロンに係る売上と、同じく子会社で当連結会計年度から始めたペット霊園事業に係る売上であります。なお、前年同期比較については、前年はその他事業に含めておりました投資事業の売上高をおき直して比較しております。

8. 当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び売上実績の総額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
ロータス投資事業組合	680,000	36.2

9. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県他	309,632	16.5	115.1	5
小計	309,632	16.5	115.1	5
(飲食事業)				
高知県	238,622	12.7	100.4	3
埼玉県	141,964	7.6	110.9	1
小計	380,586	20.3	104.1	4
(不動産事業)				
高知県他	35,987	1.9	70.3	—
小計	35,987	1.9	70.3	—
(投資事業)				
東京都	681,588	36.3	8,018.7	—
小計	681,588	36.3	8,018.7	—
(ブライダル事業)				
東京都	372,972	19.9	—	—
小計	372,972	19.9	—	—
(その他事業)				
高知県	803	0.0	—	1
東京都	94,875	5.1	—	1
小計	95,679	5.1	—	2
合計	1,876,446	100.0	270.2	11

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. その他事業は美容サロンの売上と、ペット霊園の売上であります。

3. 前年同期比較については、前年はその他事業に含めておりました投資事業の売上高をおき直して比較しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。